

2026年2月10日 17:00～20:30

令和7年度東京都災害時在宅医療提供体制強化事業

在宅医療に関わる医療関係者向け災害対応力強化セミナー

災害時の在宅医療提供体制強化に向けた都の施策

東京都 保健医療局 杉下 由行



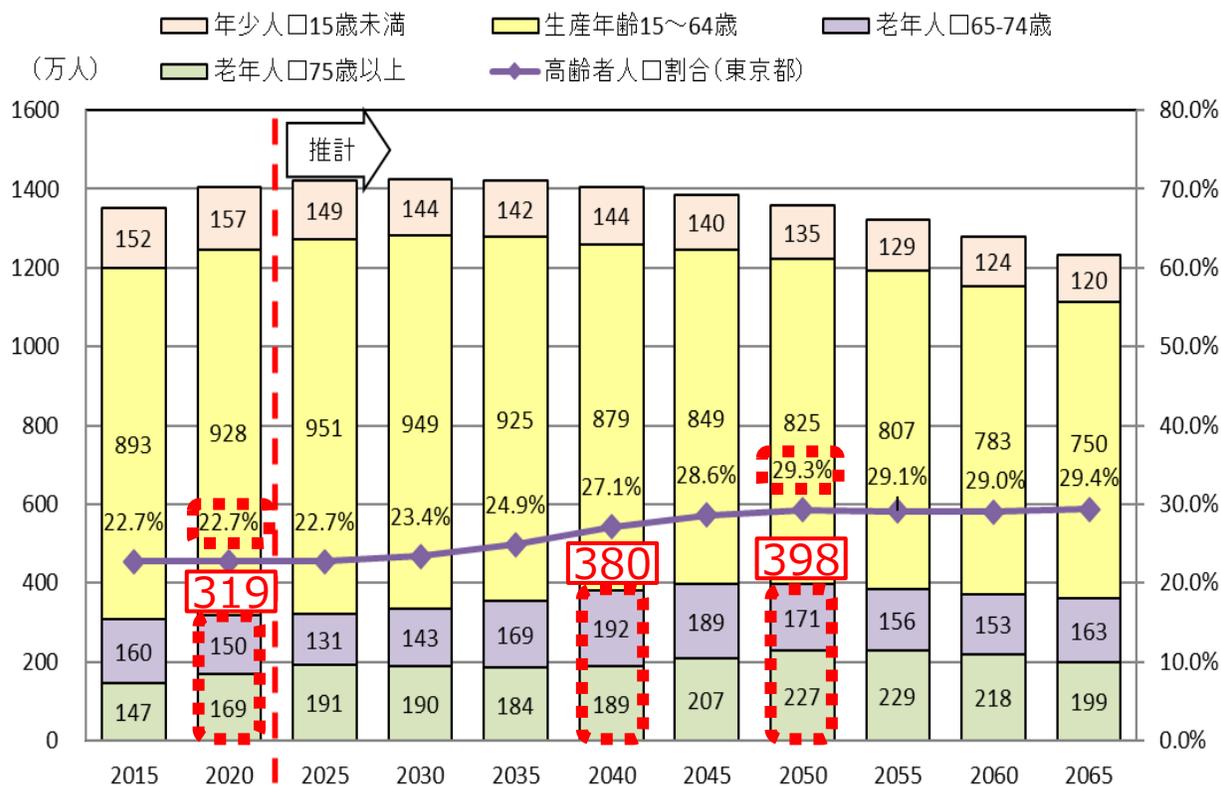
都民の健康と生命を守る

東京都保健医療局

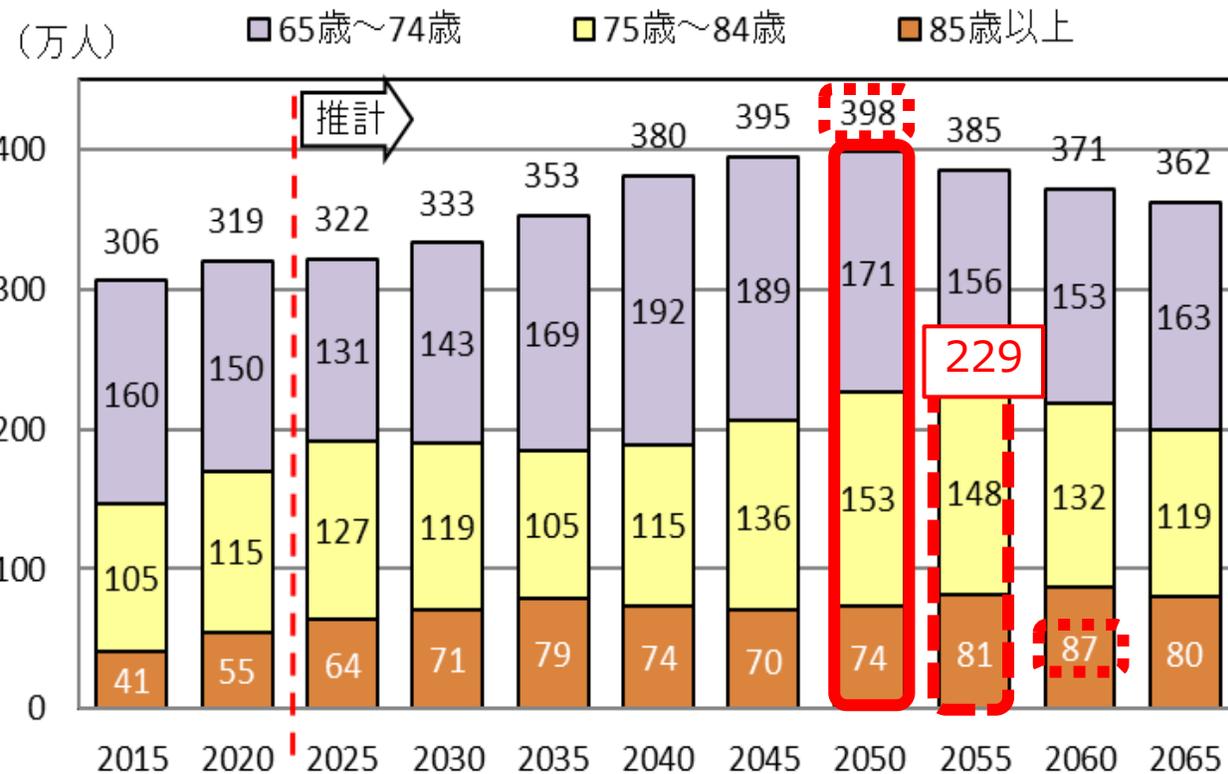
東京都の年齢階級別人口推計

- 65歳以上の高齢者人口は一貫して増加し、2050年には高齢化率が約3割に上昇
- 85歳以上の高齢者人口は2060年の87万人をピークに減少

都の年齢階級別人口推計



都の高齢者人口の推移



注：平成12年～平成22年の総数は年齢不詳は含まない

出典：総務省「国勢調査」[平成27年から令和2年まで]、東京都政策企画局による推計[令和7年～令和47年]

2040年の医療需要

2040年の医療需要について

医療・介護の複合ニーズを有する85歳以上の高齢者が増加することが見込まれる。2020年から2040年にかけて、85歳以上の救急搬送は75%増加し、85歳以上の在宅医療需要は62%増加することが見込まれる。

救急搬送の増加

年齢階級別の救急搬送の件数の将来推計



2020年から2040年にかけて、75歳以上の救急搬送は36%増、うち85歳以上の救急搬送は75%増と見込まれる。

資料出所：統計庁データを用いて、救急搬送（2019年度分）の件数を集計したものを、2020年1月住民基本台帳人口で把握した都道府県別人口で除して年齢階級別に利用率を作成し、地域別将来推計人口に適用して作成。
※ 救急搬送の1月当たり件数を、年齢階級別人口で除して作成。
※ 性別不詳については集計対象外としている。また、年齢階級別人口については、年齢不詳人口を除いて利用した。

在宅医療需要の増加

年齢階級別の訪問診療患者数の将来推計

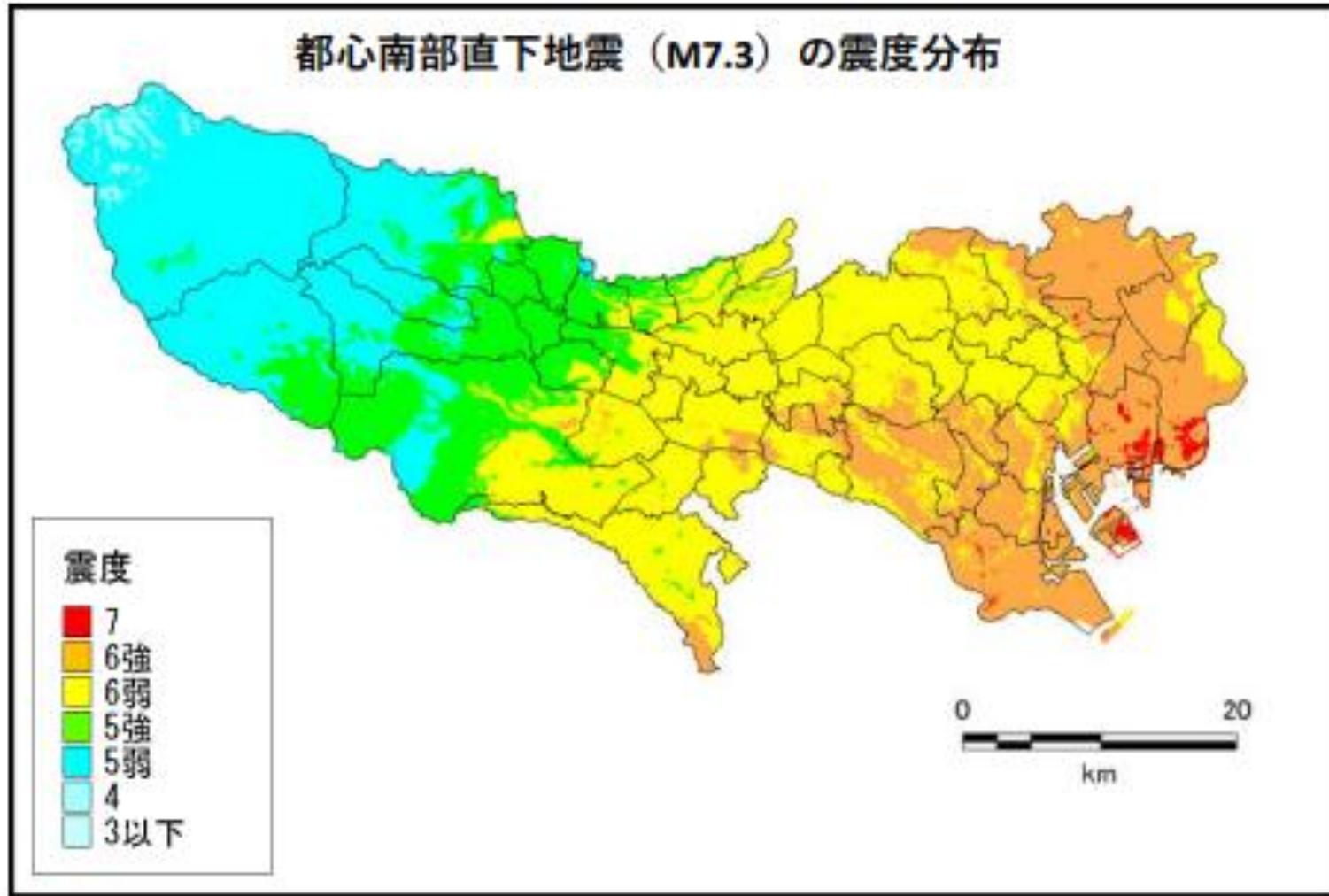


2020年から2040年にかけて、75歳以上の訪問診療の需要は43%増、うち85歳以上の訪問診療の需要は62%増と見込まれる。

出典：厚生労働省「高齢医療」（2017年）
総務省「人口推計」（2017年）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」
を基に地域医療計画編纂において推計。

首都直下地震の被害想定（都心南部直下地震（M7.3））

- 都内で最大規模の被害が想定される地震で、深度6強以上の範囲は区部の約6割

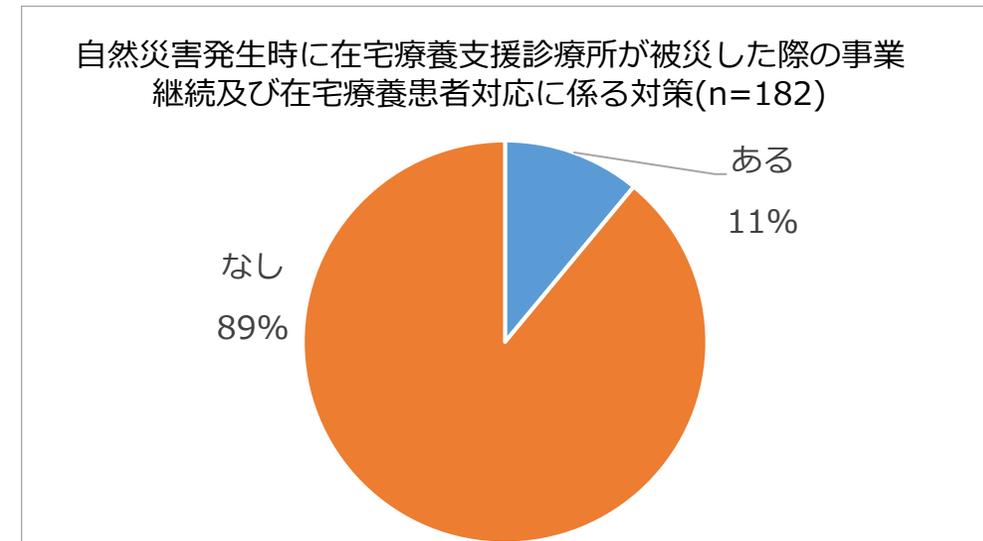
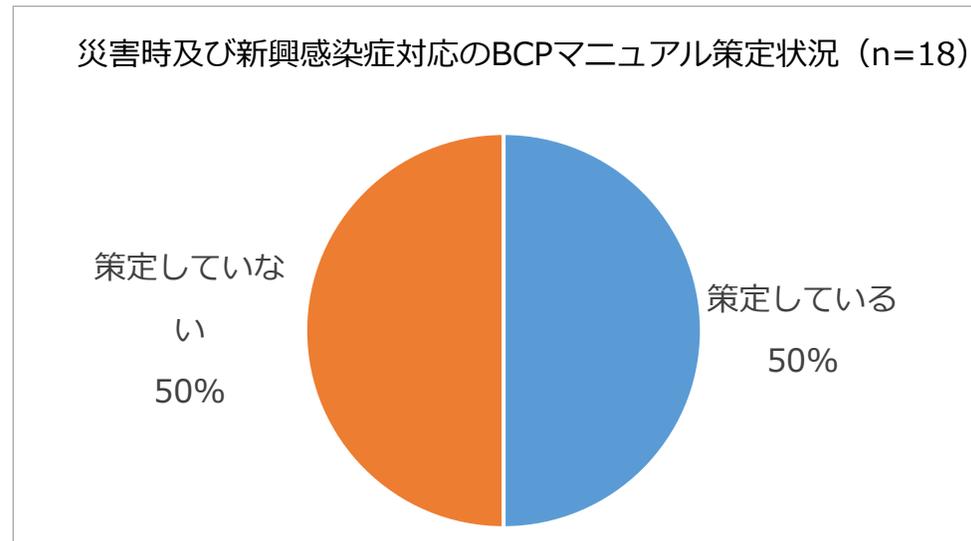


<人的被害の想定>

想定		冬・夕方 (風速8m/s)
死者		6,148人
要因別	揺れ等	3,666人
	火災	2,482人
負傷者		93,435人 うち重傷者13,829人
要因別	揺れ等	83,489人 うち重傷者11,051人
	火災	9,947人 うち重傷者2,778人
避難者		約299万人
帰宅困難者		約453万人

災害時における在宅医療提供体制強化の必要性

- ✓ 在宅医療については**患者の居場所が自宅である**という特性があるため、**災害・新興感染症等の有事発生時には平時以上に行政や他の医療・介護事業所と連携して医療提供機能を確保する必要がある**。
- ✓ このため、**自機関のBCP（機関型BCP）に加えて、同業・類似事業所間の連携による連携型BCPや地域全体の医療・ケアの継続と早期復旧を目的とする地域BCPの策定を促進することが求められているが、これらのBCPの策定は十分に進んでない**。
- ✓ 加えて、**能登半島地震**において、**地域医療の確保や医療支援の長期化**などの課題が浮き彫りになったことや保健医療計画改定において**災害時の連携強化**を新たな取組として位置付けたことを踏まえると、都において災害時の在宅医療提供体制を強化していくことが重要である。



東京都災害時在宅医療提供体制強化事業

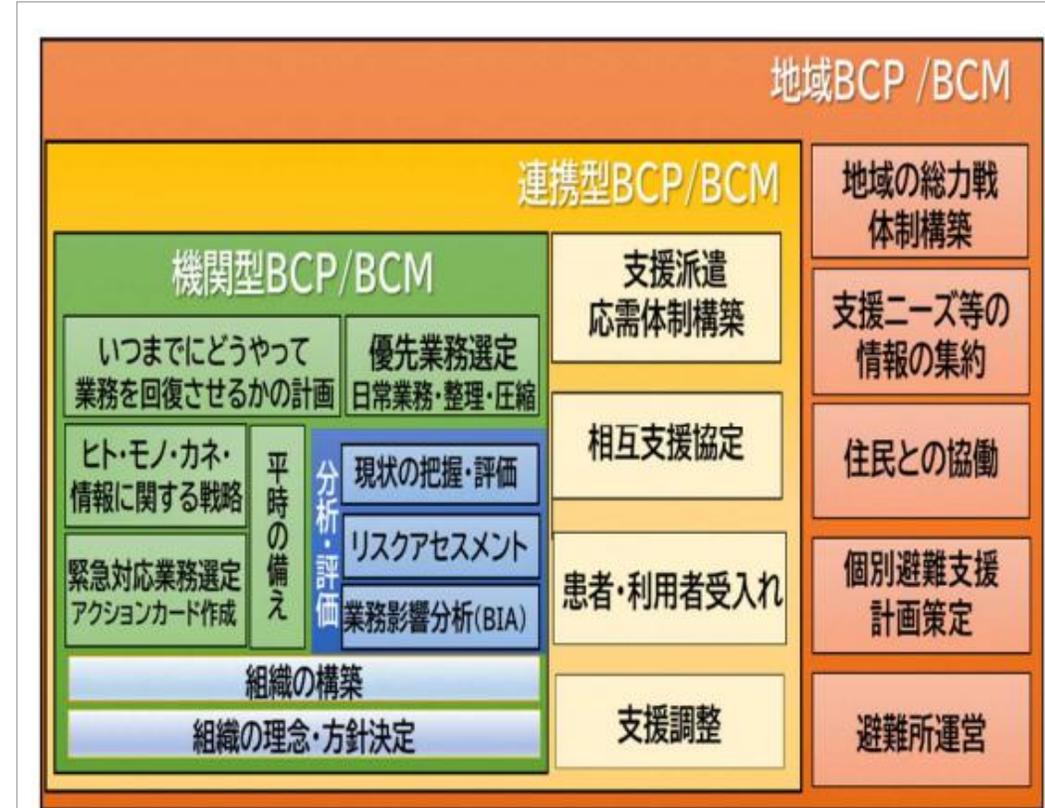
◆ 目的

訪問診療を行う医療機関における災害対応力を強化するとともに、地域BCP策定等在宅医療における災害対応体制の構築に取り組む区市町村を支援することで、災害発生時における継続した在宅医療提供体制を確保する

1. 訪問診療を行う医療機関等の災害対応力強化に向けたセミナー開催

2. 連携型BCP・地域BCP策定に向けたモデル事業実施

〔事業期間：令和7年度～9年度〕



※ 機関型BCP：自機関のBCP
連携型BCP：同業・類似事業者間の連携によるBCP
地域BCP：多職種多機関の連携によるBCP

在宅医療に関わる医療関係者向け災害対応力強化セミナー

◆在宅医療に関わる医療関係者向けセミナーの開催

【対象】 訪問診療を行う医療機関の医療関係者
その他在宅医療に関わる医療関係者
各関係団体、自治体 等

【内容】

- ✓ BCPの基礎知識、機関型BCP策定のプロセス
- ✓ 過去の災害等における対応事例
- ✓ 機関型BCPの作成事例

令和7年度東京都災害時在宅医療提供体制強化事業

在宅医療に関わる医療関係者向け 災害対応力強化セミナー

参加無料
事前申込

2026年2月10日(火)17:00-20:30
リアルタイムオンライン講義(Zoom)
※申し込まれた方には、後日、アーカイブ動画のURLを送付いたします。

災害時における継続的な在宅医療提供体制を確保するため、在宅医療に関わる医療関係者等に対し、医療機関におけるBCP(機関型BCP)の策定方法など災害対応力強化に向けたセミナーを開催いたします。

■ 対象者
・ 訪問診療を行う医療機関(病院、診療所、歯科診療所、薬局等)の医療関係者
・ その他在宅医療に関わる医療関係者、各関係団体及び自治体等

■ 定員
・ 500名程度 ※定員に達し次第、締め切らせていただきます。

内容

- BCPの基礎知識・機関型BCP策定のプロセス
・ 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室
一般社団法人コミュニティヘルス研究機構 機構長/理事長 山岸晩美
- 過去の災害等における対応事例
・ 小木クリニック 院長 瀬島照弘
・ 医療法人和陽会 まび記念病院 院長 村松友義
- 機関型BCPの作成事例
・ 医療法人社団プラタナス 桜新町アーバンクリニック 院長 遠矢純一郎
・ 医療法人社団清水メディカルクリニック 理事長
清水メディカルクリニック 新長田院 院長 清水政克

■ 申込方法(申込締切:2026年1月30日(金))

■ 右記二次元コードまたはURLのWebフォームよりお申込みください。
<https://forms.cloud.microsoft/r/EPZN3ej2C6>

* 申し込みの際にいただいたメールアドレスに開催前日までに
会議リンク等を送信させていただきます。

より詳しい情報は、下記ホームページへ

■ 東京都「在宅医療に関わる医療関係者向け災害対応力強化セミナー」
特設ホームページ <https://zaitakubcp-seminar.metro.tokyo.lg.jp/>

■ お問い合わせ先:上記ホームページ内「お問い合わせフォーム」
■ 受託運営会社:PwCコンサルティング合同会社 公共事業部

東京都

区市町村モデル事業

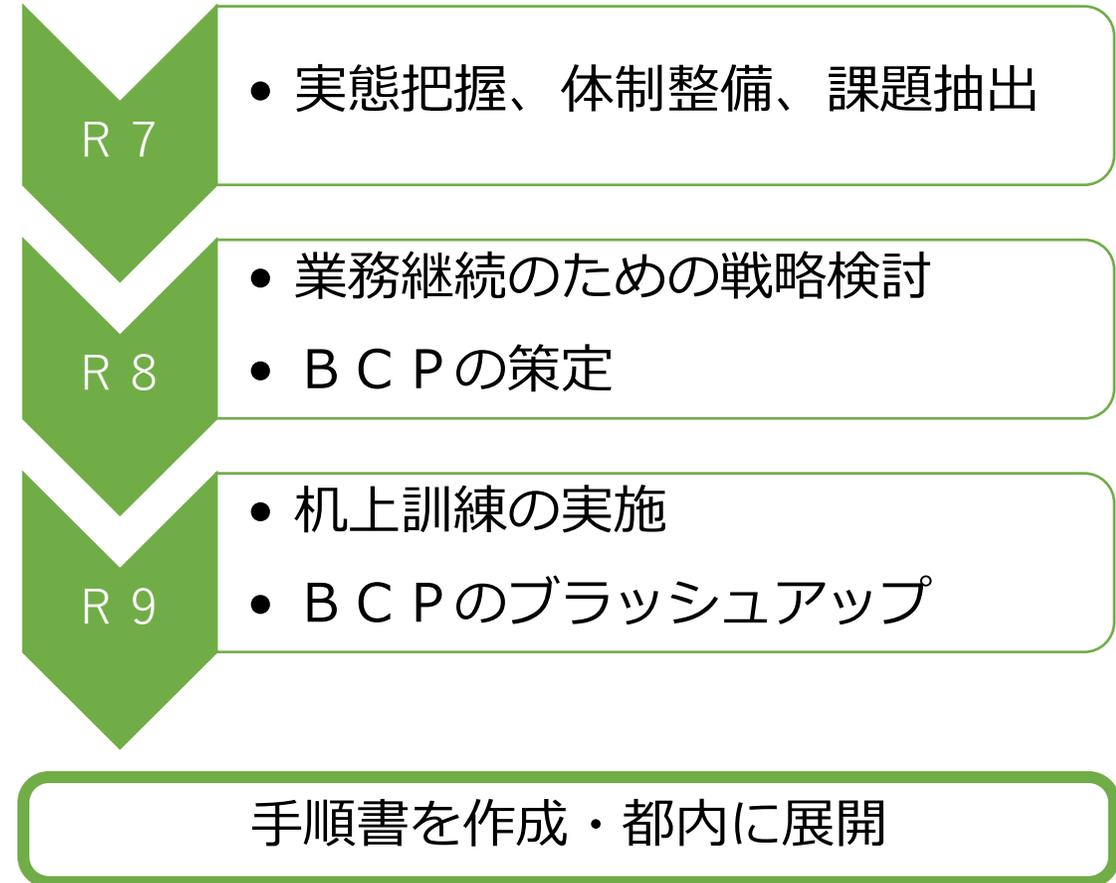
◆ モデル区市町村における連携型BCP・地域BCP策定に向け支援

【規模】

2自治体（葛飾区、国分寺市）

【内容】

- ✓ 連携型BCP・地域BCP策定に向けた課題抽出、体制整備
- ✓ 支援アドバイザーによる伴走支援
- ✓ モデル事業の内容を踏まえ、地域BCP等の策定ポイントなどを整理した手順書策定予定



在宅人工呼吸器使用者療養支援事業

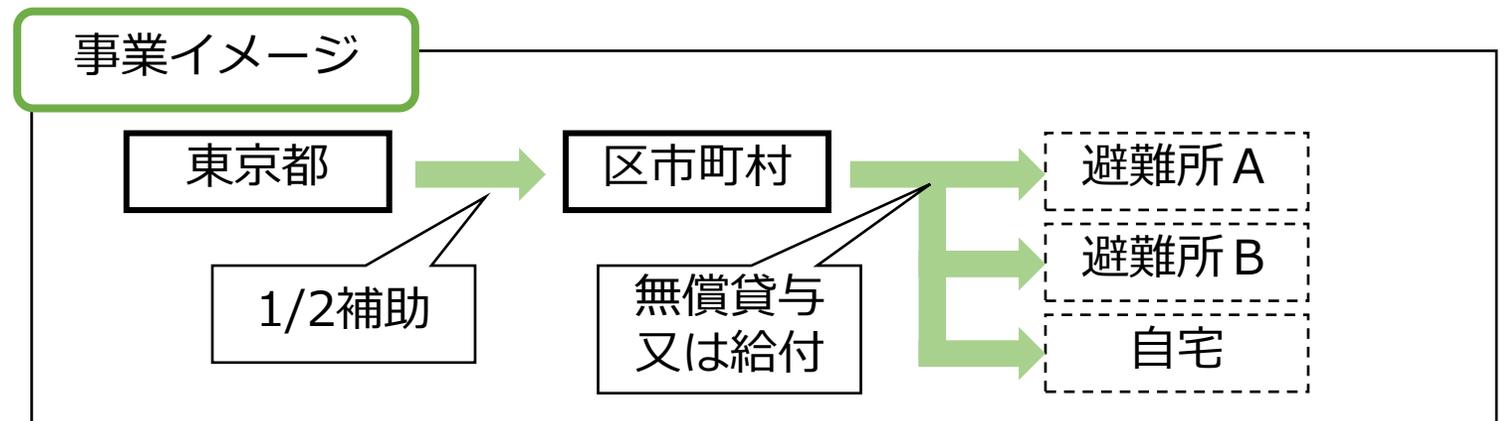
在宅人工呼吸器使用者の電源確保を目的として自家発電装置等の整備に取り組む区市町村を**支援**し、在宅療養における安全・安心を確保する。

【補助条件】

- 災害発生時等において、在宅人工呼吸器使用者が利用するための物品として購入すること。
- 物品の必要台数は、人口2.5万人あたり在宅人工呼吸器使用者1人を基準とし、人口規模に応じて計上する。上記の基準を超えた台数を購入する場合は、区市町村が作成する使用者リスト等において、基準以上の台数が必要であることを確認できること。

【対象品目と基準額】

自家発電装置	21.2万円
吸引器	10.0万円
無停電電源装置	4.1万円
蓄電池	10.4万円



**ご清聴
ありがとうございました**